

平成13年3月期

中間決算短信(連結)

平成12年11月10日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 6964 本社所在都道府県 長野県
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 大 石 真 一 TEL (0263)52-2918
 決算取締役会開催日 平成12年11月10日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	11,943	—	878	—	884	—
11年9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年3月期	22,767	11.5	1,473	19.7	1,402	14.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	371	—	36	92	34	85
11年9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年3月期	827	18.8	98	78	91	77

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成12年9月中間期より中間連結決算を実施しておりますので、平成11年9月中間期の各欄については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	25,343	14,864	58.7	1,476 93
11年9月中間期	—	—	—	— —
12年3月期	24,429	14,825	60.7	1,472 76

(注) 平成12年9月中間期より中間連結決算を実施しておりますので、平成11年9月中間期の各欄については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	330	△ 335	△ 304	1,438
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	1,278	△ 6,351	6,000	1,744

(注) 平成12年9月中間期より中間連結決算を実施しておりますので、平成11年9月中間期の各欄については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,000	1,595	765

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円99銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、プレス事業部門、メカトロ事業部門、電動工具事業部門、プラスチック事業部門により各種製品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を当社で行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を当社で行っております。

なお、連結子会社である(株)トミー工業は当事業部門で組立てを担当しております。

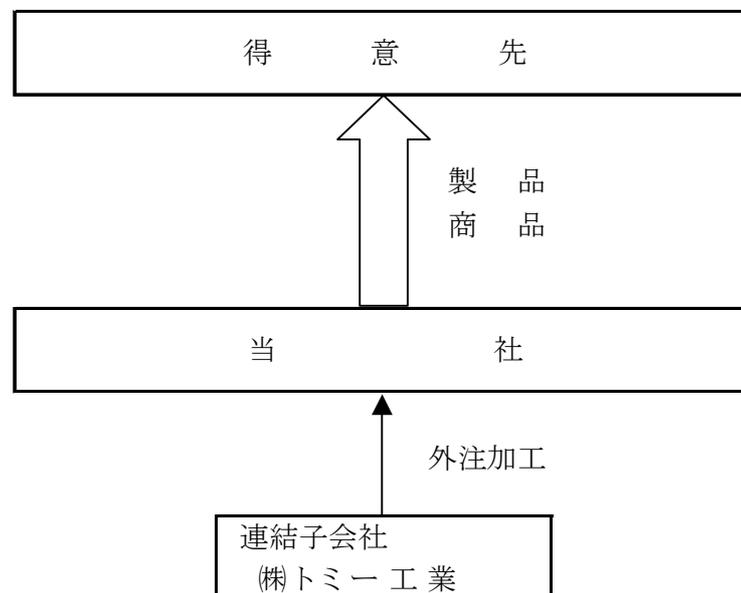
電動工具事業部門

主に電動工具製品・商品の製造販売を当社で行っております。

プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を当社で行っております。

企業集団の系統図は次の通りであります。



経営方針

会社の経営の基本方針

サンコーグループは創業以来、「我々の会社の目的は社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによってお互の福利を増進するにある」という「社是」を基本方針に事業活動に取り組んでまいりました。

また、基本方針を具現化するためには社会の要請に応じることのできる競争力の強化が最善策であると考え、下記を最も重要な競争力の源泉と認識し実践することにより、すべての皆様の信頼と期待に応えることを念頭におき経営を行っております。

- 財務体質の強化
- 技術力の強化
- 設備力の強化
- 営業力の強化
- 管理力の強化

会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益分配を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としております。

また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客のニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・海外事業展開・新規事業開拓等に充当する考えであります。

会社の経営戦略と対処すべき課題

サンコーグループは、21世紀へ向けた経営戦略として次の項目を掲げております。

1. 新事業・新技術を積極的に発掘し、経営の多角化を図る。
2. 医療・環境・情報関連分野の完成品の売上高35%を実現する。
3. 社会、経済の変革に対応する強固な企業体質（財務・技術・設備・営業・管理）を構築する。
4. 業務改革を推進し、全ての効率を倍に変化させる。
5. 公正なる評価と人材の育成により活力ある社風を創る。

社会・経済環境の変化が著しく、スピードが要求される現在においていかに素早く対応できるかが、今後の企業の優劣に大きく影響すると思われます。プレス事業・メカトロ事業・プラスチック事業・電動工具事業のすべての事業を挙げて、スピード・クリエイティブ・チャレンジを合言葉に取り組んでおります。

具体化する施策としては、次の課題に取り組み、鋭意事業戦略の達成と強固な経営体質の確立を目指しております。

1. 福岡耳納工場（新工場）、堀金第2工場のスムーズな立ち上げ。
福岡耳納工場が平成12年10月に、堀金第2工場が平成12年11月に稼働を開始いたしました。両工場ともに業績の向上に寄与すべく鋭意生産力を上昇させております。
2. USA子会社の営業力強化の推進。
新規ビジネスの情報収集及び事業化を計画することと同時に、米国での販売を強化してまいります。
3. 人材育成と自己啓発の推進。
誠意・熱意・創意をもって、革新していく行動集団を目指します。
4. 新製品開発・新技術開発・新加工法開発の強力推進。
プレス・プラスチック技術の高度化を図るとともに、デザイン・インによるユニット製品の受注を目指します。
5. ISO14001の全工場認証取得。
2工場にて認証取得いたしました。今年度中に全工場に展開し地域環境・地球環境の保全に努めます。

経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、IT関連需要の好調を背景に民間設備投資の増加や鉱工業生産の緩やかな回復はありましたが、雇用情勢不安や依然として個人消費が低迷していることから景気の回復は不透明のまま推移いたしました。

電機業界におきましても、IT産業によるデジタル化・ネットワーク化に需要はみられたものの、世界市場にての単価下落は継続しており厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループを挙げて積極的な営業活動の推進、技術開発力の強化を実施し受注の確保を推進してまいりました。この結果当中間期の連結決算につきましては売上高119億4千3百万円となりました。

損益面におきましては、熾烈な販売競争に伴う単価下落の影響を受け経常利益は8億8千4百万円、中間純利益が3億7千1百万円となりました。

部門別売上状況といたしましては、プレス製品は65億6百万円となりました。今回、売上高増加が著しく「その他」から別掲表示いたしましたゲーム機器・パチンコ機器等のアミューズメント関連製品が16億2千4百万円、記録メディアやパソコン周辺機器等が好調なコンピュータ関連製品が10億6千7百万円、ビデオカメラやデジタルカメラのO.A・映像関連製品が14億4千2百万円となりました。メカトロ製品はデジタルカラー複写機や記録メディアの進展はあったものの、得意先の海外への生産移管が加速したこととコストダウン要請が激しく41億6千2百万円となりました。内訳もすべての品目に渡ってその影響が出ております。電動工具製・商品は6億7千5百万円となりました。今回「その他」から別掲表示いたしましたプリンターなどのトナーカートリッジ、車載用CDやデジタルビデオカメラなどのメカ機構部品等が増加してきておりますプラスチック製品は5億7千9百万円となりました。

通期の見通し

国内経済につきましては、ITを牽引役とする携帯電話・パソコン・デジタル家電等の市場拡大による景気回復が期待されますが、一方で供給の過剰感、雇用の過剰感、個人消費の低迷により景気回復にはなお予断を許さない状況にあると思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましてはより積極的な営業活動の展開、技術開発力の強化を推進するとともに、グループ経営の効率化を図りつつ引き続き徹底した原価低減活動と合理化改善を実行し、新工場の本格稼働や海外拠点を最大限に戦力として活用しつつ収益力の向上にグループ一丸となって邁進してまいります。

なお、平成13年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高250億円、経常利益15億9千5百万円、当期純利益7億6千5百万円を見込んでおります。

資金調達の充当状況

平成11年12月18日に実施いたしました公募増資の手取金61億8千万円につきましては、当中間連結会計期間までに13億9千7百万円を福岡耳納工場の土地及び建物代金と掘金第2工場の建物代金の一部として充当いたしました。今後も順次設備計画に従い機械設備等に充当してまいります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I. 流動資産	17,997,304	71.0	19,579,679	80.1
現金及び預金	5,423,420		6,794,644	
受取手形及び売掛金	9,386,007		9,164,370	
有価証券	1,660,714		2,153,300	
たな卸資産	1,421,765		1,342,919	
繰延税金資産	105,300		143,033	
その他	42,496		15,110	
貸倒引当金	△ 42,400		△ 33,700	
II. 固定資産	7,346,658	29.0	4,849,379	19.9
有形固定資産	6,340,044		4,407,060	
建物及び構築物	1,543,033		1,594,959	
機械装置及び運搬具	1,672,681		1,726,541	
土地	638,926		635,746	
建設仮勘定	2,353,318		313,500	
その他	132,083		136,313	
無形固定資産	14,738		14,999	
投資その他の資産	991,875		427,320	
投資有価証券	962,939		402,717	
その他	28,935		24,602	
資 産 合 計	25,343,962	100.0	24,429,058	100.0

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I. 流 動 負 債	10,344,335	40.8	9,498,838	38.9
支払手形及び買掛金	5,975,150		5,816,435	
未払金	1,160,976		-	
一年以内償還予定転換社債	2,233,000		2,233,000	
未払法人税等	241,068		455,545	
賞与引当金	388,300		495,300	
その他の	345,840		498,557	
II. 固 定 負 債	135,131	0.5	104,560	0.4
退職給付引当金	51,959		-	
繰延税金負債	83,172		104,560	
負債合計	10,479,467	41.3	9,603,399	39.3
(資 本 の 部)				
I. 資 本 金	3,779,113	14.9	3,779,113	15.5
II. 資 本 準 備 金	3,498,197	13.8	3,498,197	14.3
III. 連 結 剰 余 金	7,590,022	30.0	7,549,254	30.9
IV. その他有価証券評価差額金	2,949	0.0	-	-
計	14,870,282		14,826,565	
V. 自 己 株 式	△ 5,786	0.0	△ 905	0.0
資本合計	14,864,495	58.7	14,825,659	60.7
負債・資本合計	25,343,962	100.0	24,429,058	100.0

(注) 当中間連結会計期間は「中間連結貸借対照表」を連結ベースで作成する最初の中間連結会計期間であるため前年同期比較は行っておりません。

中間連結損益計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

科 目	当中間連結会計期間 (自平成11年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	11,943,872	100.0	22,767,514	100.0
売上原価	10,027,057	84.0	19,384,495	85.1
売上総利益	1,916,814	16.0	3,383,018	14.9
販売費及び一般管理費	1,038,624	8.6	1,909,666	8.4
営業利益	878,190	7.4	1,473,351	6.5
営業外収益	18,428	0.1	297,351	1.3
受取利息	5,288		4,575	
受取配当金	7,186		12,391	
有価証券売却益	-		273,032	
為替差益	2,987		-	
受取手数料	2,189		4,048	
その他	775		3,303	
営業外費用	12,041	0.1	368,139	1.6
支払利息	11,165		23,074	
新株発行費	-		55,870	
有価証券評価損	-		287,533	
その他	876		1,661	
経常利益	884,577	7.4	1,402,563	6.2
特別利益	-	-	13,620	0.0
固定資産売却益	-		6,760	
投資有価証券売却益	-		6,860	
特別損失	285,502	2.4	8,664	0.0
役員退職慰労金	245,750		-	
退職給付会計基準変更時差異	34,638		-	
その他	5,114		8,664	
税金等調整前中間(当期)純利益	599,074	5.0	1,407,520	6.2
法人税、住民税及び事業税	213,794	1.8	676,922	3.0
法人税等調整額	13,645	0.1	△ 96,442	△ 0.4
中間(当期)純利益	371,635	3.1	827,039	3.6

(注) 当中間連結会計期間は「中間連結損益計算書」を連結ベースで作成する最初の中間連結会計期間であるため前年同期比較は行っていません。

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
I. 連結剰余金期首残高	7,549,254	6,895,963
1. 連結剰余金期首残高	7,549,254	6,953,932
2. 過年度税効果調整額	-	△ 57,969
II. 連結剰余金減少高	330,867	173,748
1. 配 当 金	301,997	152,348
2. 役 員 賞 与	28,870	21,400
中間(当期)純利益	371,635	827,039
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,590,022	7,549,254

(注) 当中間連結会計期間は「中間連結剰余金計算書」を連結ベースで作成する最初の中間連結会計期間であるため前年同期比較は行っておりません。

中間連結比較品目別売上高明細表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
プレ ス製 品	コンピュータ関連製品	1,067,379	8.9 %	1,757,611	7.7 %
	オーディオ関連製品	1,347,269	11.3	2,741,999	12.0
	OA・映像関連製品	1,442,037	12.0	2,495,688	11.0
	アミューズメント関連製品	1,624,603	13.6	1,695,632	7.5
	その他の他	1,025,439	8.6	1,600,953	7.0
計	6,506,730	54.4	10,291,885	45.2	
メ カト ロ製 品	OA関連製品	2,327,471	19.5 %	5,824,853	25.6 %
	コンピュータ関連製品	1,093,132	9.2	2,633,565	11.6
	映像関連製品	625,253	5.2	1,392,817	6.1
	その他の他	117,141	1.0	265,013	1.1
計	4,162,998	34.9	10,116,250	44.4	
電動工具製・商品	675,143	5.7	1,311,933	5.8	
プラスチック製品	579,144	4.8	992,359	4.4	
その他の他	19,855	0.2	55,085	0.2	
合 計	11,943,872	100.0	22,767,514	100.0	

(注) 1. 当中間連結会計期間は「中間連結比較品目別売上高明細表」を連結ベースで作成する最初の中間連結会計期間であるため前年同期比較は行っておりません。

2. 前連結会計年度までプレス製品その他に含めておりましたアミューズメント関連製品は、当中間連結会計期間より別掲しております。

前連結会計年度までその他製・商品に含めておりましたプラスチック製品は、当中間連結会計期間よりプラスチック製品とその他にそれぞれ区分掲記しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	599,074	1,407,520
減価償却費	255,891	556,228
貸倒引当金の増減額	8,700	-
賞与引当金の増減額	△ 107,000	63,900
退職給付引当金の増減額	51,959	-
受取利息及び受取配当金	△ 12,474	△ 16,967
支払利息	11,165	23,074
固定資産売却処分による損益	5,114	1,903
有価証券売却損益	-	△ 273,032
投資有価証券売却損益	-	△ 6,860
有価証券評価損	-	287,533
売上債権の増減額	△ 222,517	△ 1,803,809
たな卸資産の増減額	△ 78,846	△ 3,885
仕入債務の増減額	158,714	1,590,548
未払消費税等の増減額	6,706	△ 11,093
役員賞与の支払額	△ 28,870	△ 21,400
その他	112,270	13,643
小 計	759,887	1,807,302
利息及び配当金の受取額	10,056	15,617
利息の支払額	△ 11,064	△ 22,400
法人税等の支払額	△ 428,270	△ 521,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,608	1,278,805
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,862,000	△ 5,660,000
定期預金の払戻による収入	2,927,000	1,675,000
有価証券の取得による支出	△ 181,203	△ 1,733,270
有価証券の売却による収入	119,997	617,238
有形固定資産の取得による支出	△ 1,335,731	△ 779,962
有形固定資産の売却による収入	5,904	11,350
投資有価証券の取得による支出	-	△ 492,419
投資有価証券の売却による収入	-	9,132
その他	△ 9,071	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,103	△ 6,351,944
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	△ 19,331
株式の発行による収入	-	6,180,000
配当金の支払額	△ 299,836	△ 152,409
その他	△ 4,881	△ 7,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,717	6,000,298
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,987	15
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 306,224	927,174
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,744,644	817,469
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,438,420	1,744,644

(注) 当中間連結会計期間は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を連結ベースで作成する最初の中間連結会計期間であるため前年同期比較は行っていません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 連結子会社は、(株)トミー工業1社であります。
- (2) 非連結子会社 非連結子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 1社であります。
非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用していない非連結子会社 SANKO TRADING USA, INC. 1社であります。
持分法非適用会社は中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - 有価証券
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

- 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 . . . 総平均法による原価法
- 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法に規定する定率法により減価償却を行っております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法は次のとおりであります。

- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(346,383千円)については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 法人税、住民税及び事業税の税額計算及び、法人税等調整額の計算において、特別償却準備金を利益処分により計上及び取崩したものとみなしております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追 加 情 報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債権を流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果流動資産の有価証券は555,160千円減少し、投資有価証券は555,160千円増加しております。

2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が17,321千円増加したことにより経常利益は16,213千円減少し、退職給付会計基準変更時差異が34,638千円増加したことにより税金等調整前中間純利益は50,852千円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	7,261,136 千円	7,033,972 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	35,852 千円	15,025 千円
3. 自己株式の株数及び中間連結貸借対照表価額	2,397 株 5,786 千円	277 株 905 千円
4. 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式)	10,654 千円	10,654 千円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受 取 手 形 262,806 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間期)	(前 期)
運 賃	388,453 千円	679,388 千円
貸倒引当金繰入額	8,700 千円	- 千円
給与手当	201,859 千円	422,652 千円
賞与引当金繰入額	45,445 千円	67,060 千円
退職給付引当金繰入額	3,011 千円	- 千円
研究開発費	133,425 千円	238,189 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前 期)
現金預金勘定	5,423,420 千円	6,794,644 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,985,000 千円	5,050,000 千円
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,438,420 千円	1,744,644 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:千円)千円未満切り捨て

	当中間連結会計期間(平成12年 9月30日現在)			前連結会計年度(平成11年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	45,649	41,134	4,515	45,649	37,299	8,350
工具器具備品	267,950	150,168	117,781	305,426	165,184	140,241
合 計	313,600	191,303	122,296	351,076	202,483	148,592

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	45,788 千円	57,749 千円
1 年 超	76,508 千円	90,843 千円
合 計	122,296 千円	148,592 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前 期)
支 払 リース 料	31,585 千円	72,855 千円
減価償却費相当額	31,585 千円	72,855 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当連結会計年度については、連結売上高及び営業利益に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)千円未満切り捨て

	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	942,863	948,620	5,757
債 券	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	3,760	3,064	△ 695
小 計	946,623	951,685	5,062
合 計	946,623	951,685	5,062

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

当中間期 (流動資産) 割引金融債 1,049,232 千円

その他有価証券

当中間期 (流動資産) 中期国債ファンド他 611,482 千円

(固定資産) 非上場株式 600 千円

前連結会計年度（平成12年 3月31日現在）

（参考）

（単位：千円）千円未満切り捨て

種 類	期 別	前連結会計年度（平成12年 3月31日現在）		
		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの		千円	千円	千円
株 式		555,160	575,428	20,267
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		555,160	575,428	20,267
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		387,703	404,423	16,719
債 券		-	-	-
そ の 他		3,760	3,844	84
小 計		391,463	408,267	16,803
合 計		946,623	983,695	37,071

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算出方法

上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格で算出しております。

証券投資信託の受益証券・・・基準価格で算出しております。

2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前 期	（流動資産）割引金融債	1,047,863 千円	中期国債ファンド	550,276 千円
	（固定資産）非上場株式	600 千円	関係会社株式	10,654 千円

（デリバティブ取引関係）

該当事項ありません。

（関連当事者との取引）

該当事項ありません。

（重要な後発事象）

該当事項ありません。